

堅調なブラジル経済と 日伯関係の展望



駐ブラジル日本国特命全権大使

林 禎二

Teiji HAYASHI



1. 国際舞台での存在感

2023年にルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領（以下、ルーラ大統領）が政権に返り咲いて間もなく2年が経とうとしている。昨年末、30年来の懸案であった間接税改革の大枠について議会での合意を導き、本年は政権の中間評価ともいえる10月の統一地方選挙を控えつつ、G20議長国として国際的な議論を主導してきている。来年もまたCOP30議長国およびBRICS議長国を務める予定であり、国際舞台におけるブラジルの存在感は増しているといえる。

2. ブラジルの潜在力

ブラジル地理統計院（IBGE）によると、2023年時点で人口約2億1300万人を擁するブラジルは、2041年にそのピーク（2億2042万人）を迎え、また、生産年齢人口（15～64歳）はその一足先の2035年に1億4959万人でピークを迎えると予測されている。また、本年のブラジルのGDPは、IMFの予測によるとイタリアを抜き第8位となることが予想されており、さらにOECDの2060年までの長期予測において、ブラジルのGDPは常に10位以内に入り続けるとみられていることから、長期的に多くの人口を維持し、成長を続ける大きなマーケットであり続けるといえるだろう。

2023年の国連貿易開発会議（UNCTAD）の発表では、世界的な利上げの影響や地政学的リスクを反映し、全世界の対外直接投資は1.8%減少、ブラジルにおいては10.2%減少している。しかし、ラテンアメリカ・カリブ海地域に対する投資1930億米ドルのうち、ブラジル

に対する投資は660億米ドルと3割以上のシェアで1位、全世界の投資先の中でも5位となっている等、投資先として依然世界中から高い注目を受けていることがうかがえる。

3. 足元のブラジル経済の外観

ブラジルのアキレス腱ともよばれる財政については、政権1年を経たタイミングでムーディーズ、フィッチ、S&P等の格付け機関から評価を格上げされたことに加え、フェルナンド・アダッジ財務大臣からは2025年中の投資適格水準復帰に意欲を示す発言もみられる。ルーラ大統領から政策金利の高さや政府がステークを多くもつ企業人事等への練り言が聞かれるものの、独立性強化後初となる中央銀行総裁人事プロセスについては、内部昇格による40代前半の総裁候補の議会承認が進められている。

昨年の輸出額が過去最高を記録したのにつづき、今年8月末にはIBOVESPA指数は14年ぶりの高値を記録し、失業率は2014年以来の低水準にあるなど、ルーラ第3期政権は堅調な農業輸出を背景に好調な経済環境にある。一方でブラジルは、特に2000年代以降、GDPに占める工業分野のシェアが加速的に低下する脱工業化が進み、工業分野の生産性向上や競争力強化が課題となっている。ルーラ大統領自身も、ブラジル経済のサービス化や農業への偏重を危惧していると思われ、経済成長を安定的に牽引し、いわゆる中進国の罫から抜け出るため、脆弱性を指摘されるインフラ整備に加え、科学技術の導入と国内の産業力強化のための施策を打ち出している。

4. 新産業政策

本年1月、産業開発国家評議会（CNDI）が今後10年間の産業政策と2026年までのアクションプランを取りまとめたNova Indústria Brasil（NIB）を公表した。

NIBは6つの優先分野を有している。1つめは農業・食料分野であり、農業用機器や肥料・殺虫剤等に関する金融支援強化によりGDPに占める農産業部門のシェアを23%から50%に高めることや、家族経営農業の機械化率の向上を図るものである。2つめは医薬品、ワクチン、医療機器等について、国内ニーズに対する国産によるシェア拡大、3つめは都市インフラの向上である。4つめは産業のデジタル化を進め、半導体や生成AI等新技術の分野の国内生産シェアを3倍に拡大することを目標としている。5つめはグリーン産業の推進によりCO₂排出量の30%削減等。6つめは防衛産業分野であり、重要防衛技術の50%を自主生産するというものである。これらの産業政策からは、各種産業の国内生産の強化を志向していることがみて取れるであろう。

このほかにも、自動車等モビリティ・物流分野におけるエネルギー効率向上や脱炭素化等を奨励する政策「国家グリーンモビリティ・イノベーションプログラム（MOVER）」は2033年に向けて1300億レアルの投資のコミットメントを引き出すことに成功している。

5. 国家エネルギー移行政策

もうひとつ特筆すべき分野として、元来の水力に加え、風力や太陽光などの再生エネルギーについても大きな潜在力を有するブラジルは、エネルギー転換を自身の経済成長の大きな契機と位置付けている。8月に「国家エネルギー移行政策」が発表され、再生可能エネルギーから生産されるクリーンな高付加価値製品、石油・天然ガスの採掘の脱炭素化のための新技術の推進等の分野で、今後10年間で2兆レアルの潜在的な投資が見込まれている。

また、議会では、未来燃料法案（国内航空運航のGHG削減義務導入、軽油へのグリーンディーゼルの義務的添加導入、ガソリンへのエタノール混合率引き上げ、二酸化炭素回収・貯留事業の規制・監督導入、合成燃料への規制枠組み導入等）や、低炭素水素法案（低炭素水素の生産、利用、関連する研究開発、投資などに税制面やファイナンス面などのインセンティブを既定）も議論されている。

6. ビジネス環境の改善

このような産業政策に加え、冒頭で触れた間接税改革については、昨年末の憲法改正に引き続き、10月現在では、実施細則にかかわる法案の審議中である。引き続き議会における議論と法案成立後2033年までの移行期間を含めた着実な実施に注意を払う必要はあるが、ビジネス環境整備という観点では前進といえるだろう。

7. 伝統的な友好国

1895年の日伯修好通商条約締結、来年2025年に日伯両国は外交関係樹立130周年を迎える。本年5月には岸田総理（当時）の訪伯に際し、グリーンパートナーシップイニシアティブやISFM（アイスファム）^注等、貿易・投資環境、環境・気候変動、エネルギー転換等さまざまな分野でさらなる経済協力関係の強化に合意している。

さらに、ブラジルは日本国外で最大である約270万人の日系人社会を有し、約21万人の在日ブラジル人を介した特別な「絆」で結ばれた歴史的友好国である。現下の国際情勢において、分断が鮮明となるなかで、海外投融資を含めた日伯間の貿易・投資関係についても今一度強化していく必要があり、今後ますますブラジルは我が国にとって重要な国となることは間違いないであろう。

（10月7日記）

注：Initiative for Sustainable Fuel and Mobilityの略称。ブラジルが高いポテンシャルを有するバイオ燃料等の持続可能な燃料と、日本の高性能なモビリティ機器を組み合わせ、カーボンニュートラルの実現を目指す、新たな国際枠組み。

（著者紹介）

昭和63年	東京大学法学部卒業、外務省入省
平成3年	スペイン・マドリッド・ポリテクニカ大学欧州研究専攻修士課程修了
平成11年	大蔵省（財務省）主計局 防衛係主査
平成14年	在アルゼンチン大使館 参事官
平成16年	経済開発協力機構（OECD）日本政府代表部参事官
平成23年	外務省経済局 経済連携課長
平成25年	内閣官房 TPP対策本部参事官（TPP交渉官）を併任
平成26年	在中華人民共和国大使館 公使（経済部長）
平成29年	外務省 大臣官房参事官（中南米局、経済局担当）、G7およびG20のサブシェルパ
令和元年	同 総括審議官兼公文書監理官
令和2年	同 中南米局長
令和3年12月～	駐ブラジル日本国特命全権大使

